

投資者の皆様へ

2022年3月16日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

臨時レポートの誤記載に関するお詫びと訂正
(3月8日の弊社ファンドの基準価額下落レポートについて)

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

さて、弊社で作成いたしました2022年3月8日の基準価額下落に関する臨時レポートにおいて、基準価額および騰落率に誤りがございましたので、以下のとおり訂正いたします。当ファンドはファミリーファンド方式で運用されておりますが、誤って当該マザーファンドの基準価額および騰落率を掲載しておりました。皆様にご迷惑をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。

今後、一層の業務管理体制の向上に努めてまいりますので何卒ご高察賜りますようお願い申し上げます。

<訂正の内容>

【誤】

1.基準価額及び騰落率(3月8日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	<u>5,692 円</u>	<u>▲332 円</u>	▲5.5%

【正】

1.基準価額及び騰落率(3月8日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	<u>5,609 円</u>	<u>▲328 円</u>	▲5.5%

なお、以下の基準価額下落の主な要因及び今後の見通しについての訂正はありません。

2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

3月7日の米国株式市場は、ロシア産原油・天然ガスの輸入禁止の動きを受けて原油価格が急騰(WTI 原油先物価格は1バレル119.40ドル(終値)まで上昇)するなか高インフレによる景気への悪影響が懸念され下落しました。また、ウクライナ危機が膠着状態を示すなか不透明感からリスク回避的な動きが強まりました。エネルギーと公益セクター以外のセクターが売られました。特に、一般消費財、コミュニケーションサービス、情報技術などが売られました。

S&P500種指数は7日に前日比▲3%(2020年10月以来最大の下落率)、ダウ工業株30種平均は▲2.4%、ナスダック総合指数は▲3.6%、ラッセル2000種指数は▲2.5%となりました。

このような環境下、高バリュエーションのハイテク高成長株が、インフレによる金利上昇懸念やリスク回避的な動きが強まるなか売られました。当ファンドの保有銘柄では、人工知能(AI)を活用した米国の融資プラットフォームプロバイダであるUpstart Holdings,inc.、ファンタジースポーツ、オンラインゲームなどのプロバイダーであるDraftKings Inc.、中小企業向けにクラウドベースの財務ソフトウェアを提供するBill.Com Holdings,Inc.やWebセキュリティサービスを提供するCloudflare,Inc.、などのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きくなりました。

米10年国債利回りは、原油価格の急騰を受けてインフレ期待が高まったことから、4日の1.73%台から7日は1.77%台に上昇しました。株式市場の投資家の不安心理を示すとされるVIX指数は、7日に36.45(3日:31.98)と大幅に上昇しました。

今後の動向ですが、新型コロナウイルスに関しては、ワクチンのブースター接種、治療薬の投入などで、全体として懸念材料としての比重は低下していると考えます。一方、高水準のインフレと足許の超低金利水準の組み合わせから、FRB(米連邦準備制度理事会)の大幅利上げへの懸念は継続しています。さらに、長期金利の動向に大きな影響を与える景気、インフレ指標に関しては好悪材料が交錯しています。例えば、景気の先行きに重要な影響を与える米個人消費動向の先行きに一部陰りは見えるものの、オミクロン株による悪影響も弱まりつつあると見られますし、住宅関連指標などは高水準に推移しております。インフレ指標もコロナ禍による供給不足要因が大きいとの観測は強いのですが、ウクライナ危機により原油や天然ガス価格が急騰するなか不透明感が強まっております。さらに、ウクライナ危機の長期化や激化に対応して、市場はリスク回避的な動きに傾きやすくなっております。引き続き、FRBの動向、米金利動向に加え、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染状況の推移を注視してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。